



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月26日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 コード番号 7276 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 弘志 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 英男 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 有	上場取引所 東 URL <a href="http://www.koito.co.jp/">http://www.koito.co.jp/</a> TEL (03) 3443-7111 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
--	--

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	841,456	3.4	92,523	12.5	95,336	13.1	56,692	22.4
28年3月期	813,477	15.1	82,218	28.2	84,296	26.0	46,303	28.4

(注) 包括利益 29年3月期 63,696百万円 (153.5%) 28年3月期 25,127百万円 (△63.3%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	352	80	352	66	18.2	15.3	11.0
28年3月期	288	15	288	07	16.7	14.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	658,341	381,000	51.0	2,090 87
28年3月期	588,683	329,671	48.6	1,780 94

(参考) 自己資本 29年3月期 335,988百万円 28年3月期 286,185百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	98,388	△ 72,486	△ 16,624	39,500
28年3月期	73,828	△ 62,777	△ 10,062	31,886

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	5,784	12.5	2.1
29年3月期	—	20.00	—	34.00	54.00	8,677	15.3	2.8
30年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	418,000	8.9	42,000	5.7	43,000	8.5	25,000	9.0	155	58
通 期	861,000	2.3	91,000	△ 1.6	93,000	△ 2.5	57,000	0.5	354	71

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名） エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・  
コンポーネンテス・ジ・イルミナサソ・リミターダ  
除外 1社  
（注）詳細は、添付資料P.4「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表及び主な注記

（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	160,789,436株	28年3月期	160,789,436株
29年3月期	95,791株	28年3月期	95,649株
29年3月期	160,693,724株	28年3月期	160,693,916株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	297,786	9.9	29,260	35.8	45,729	23.7	31,102	42.7
28年3月期	270,857	7.7	21,546	10.1	36,979	11.8	21,802	△ 6.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	193	55	193	48
28年3月期	135	68	135	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	350,009	226,390	64.6	1,407	02
28年3月期	311,289	199,298	63.9	1,238	42

(参考) 自己資本 29年3月期 226,098 百万円 28年3月期 199,007 百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	154,000	12.0	14,000	10.2	26,000	13.0	18,000	9.5	112	01
通期	323,000	8.5	31,000	5.9	48,000	5.0	34,000	9.3	211	58

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月11日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
7. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直し、設備投資や輸出が増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米国・欧州経済が比較的堅調のなか、中国等の新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、保護主義的政策への懸念、中東リスク等があるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車販売減のなか普通車の新車投入効果や輸出増により、生産台数は前期に比べ増加いたしました。海外では、米国・欧州が堅調に推移、中国において小型車減税による需要増等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。昨年6月に中国の湖北小糸が稼働したのに加え、本年1月ブラジルに生産子会社を設立いたしました。

当期における連結売上高は、円高による為替影響はあったものの、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前期比3.4%増の8,414億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔日本〕

自動車生産台数が増加するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前期比7.6%増の3,236億円となりました。

#### 〔北米〕

自動車生産台数が堅調に推移、新規受注の拡大やLED化の進展により、為替影響があるなか、売上高は前期比2.1%増の1,869億円となりました。

#### 〔中国〕

自動車生産台数が小型車減税効果により増加、新規受注拡大により現地通貨ベースで増収となりましたが、為替影響により、売上高は前期比0.3%増の2,181億円となりました。

#### 〔アジア〕

アジア地域の自動車生産台数が増加するなか、インドやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、為替影響はあるものの、売上高は前期比5.1%増の818億円となりました。

#### 〔欧州〕

域内自動車生産台数は堅調に推移、新規受注の拡大やLED化進展等により現地通貨ベースでは増収となったものの、為替影響により、売上高は前期比9.8%減の308億円となりました。

#### 〔その他〕

当期より、ブラジル生産子会社設立に伴いセグメント情報の区分に「その他」を追加しております。なお、ブラジル子会社は平成30年5月生産開始予定です。

利益につきましては、上記売上増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したことにより、営業利益は前期比12.5%増の925億円、経常利益は前期比13.1%増の953億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期に連結子会社K Iホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前期比22.4%増の566億円となり、5期連続で過去最高業績となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ー 1. 資産、負債、純資産の状況

当期末の資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権など流動資産が増加したことにより、前期末に比べ696億円増加の6,583億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増等により、前期末に比べ183億円増加の2,773億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ513億円増加の3,810億円となりました。

－ 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益916億円、減価償却費317億円を主体に1,189億円となり、法人税等を支払った結果、983億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資393億円、及び定期預金の預入等を実施した結果、724億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済61億円、配当金等の支払い104億円等を実施した結果、166億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ76億円増加の395億円となりました。

(3) 今後の見通し

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、海外では為替換算の影響により減収となりますが、国内では自動車生産台数が横這いのなか、自動車ランプのLED化進展等が見込まれることから増収となり、連結全体では前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果はあるものの、為替換算の影響や研究開発強化の費用負担増等により、営業利益、経常利益は前期比減益の予想であります。親会社株主に帰属する当期純利益においては、前期比横這いの見通しであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、前期に引き続き当期も売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がすべて過去最高となりましたことから、1株につき前期末に比べ14円増配の34円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ18円増配の1株につき54円となります。

なお、平成30年3月期の配当に関しましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいりたく存じます。

平成29年1月26日付の第3四半期決算短信にて公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想（連結・個別）との差異は、以下のとおりです。

(百万円未満切捨て)

平成29年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	824,000	89,000	92,000	55,000	342 27
今回実績 (B)	841,456	92,523	95,336	56,692	352 80
増減額 (B－A)	17,456	3,523	3,336	1,692	—
増減率 (%)	2.1	4.0	3.6	3.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	813,477	82,218	84,296	46,303	288 15

(参考) 平成29年3月期 通期 個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	297,000	28,000	44,000	31,000	192 91
今回実績 (B)	297,786	29,260	45,729	31,102	193 55
増減額 (B－A)	786	1,260	1,729	102	—
増減率 (%)	0.3	4.5	3.9	0.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	270,857	21,546	36,979	21,802	135 68

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

なお、当連結会計年度において、エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドウストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオリミターダを設立し、連結子会社としております。

※1 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」を全ての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、平成25年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,762	206,956
受取手形及び売掛金	126,393	136,251
電子記録債権	9,361	11,589
有価証券	182	—
たな卸資産	64,180	66,332
繰延税金資産	4,081	4,558
その他	29,477	36,035
貸倒引当金	△876	△843
流動資産合計	394,562	460,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,346	42,829
機械装置及び運搬具（純額）	56,804	55,911
工具、器具及び備品（純額）	17,959	18,768
土地	13,749	14,718
建設仮勘定	10,439	9,310
有形固定資産合計	139,300	141,538
無形固定資産	1,997	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	45,988	46,889
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	5,221	5,522
その他	1,741	1,768
貸倒引当金	△188	△302
投資その他の資産合計	52,822	53,937
固定資産合計	194,121	197,460
資産合計	588,683	658,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,181	127,126
電子記録債務	3,176	16,366
短期借入金	28,073	21,885
未払費用	20,138	18,269
未払法人税等	9,398	15,122
賞与引当金	4,820	5,767
製品保証引当金	2,824	3,070
訴訟損失引当金	—	3,393
その他	11,180	11,987
流動負債合計	204,793	222,989
固定負債		
長期借入金	13,176	13,172
繰延税金負債	6,410	6,516
役員退職慰労引当金	414	363
製品保証引当金	4,726	5,201
環境対策引当金	198	193
退職給付に係る負債	27,621	26,838
その他	1,672	2,066
固定負債合計	54,219	54,351
負債合計	259,012	277,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,107
利益剰余金	228,490	278,755
自己株式	△86	△87
株主資本合計	259,782	310,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,123	21,562
為替換算調整勘定	7,712	4,572
退職給付に係る調整累計額	△432	△192
その他の包括利益累計額合計	26,403	25,942
新株予約権	291	291
非支配株主持分	43,193	44,719
純資産合計	329,671	381,000
負債純資産合計	588,683	658,341

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	813,477	841,456
売上原価	676,553	694,089
売上総利益	136,924	147,366
販売費及び一般管理費		
販売費	17,388	16,414
一般管理費	37,317	38,429
販売費及び一般管理費合計	54,705	54,843
営業利益	82,218	92,523
営業外収益		
受取利息	1,478	872
受取配当金	1,366	1,416
持分法による投資利益	12	10
その他	2,857	2,221
営業外収益合計	5,715	4,519
営業外費用		
支払利息	726	870
貸倒引当金繰入額	60	—
為替差損	2,008	365
航空事業安全対策費	264	—
その他	578	471
営業外費用合計	3,637	1,706
経常利益	84,296	95,336
特別利益		
固定資産売却益	1,561	43
損害賠償引当金戻入額	1,068	—
投資有価証券売却益	1,008	955
その他	1	—
特別利益合計	3,640	998
特別損失		
固定資産除売却損	590	480
投資有価証券評価損	—	32
独禁法関連損失	933	3,393
災害損失	—	813
損害賠償引当金繰入額	9,968	—
損害賠償金	924	—
のれん償却額	810	—
その他	1	—
特別損失合計	13,228	4,720
税金等調整前当期純利益	74,708	91,614
法人税、住民税及び事業税	20,186	27,506
法人税等調整額	2,235	△1,304
法人税等合計	22,422	26,201
当期純利益	52,285	65,412
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	46,303	56,692
非支配株主に帰属する当期純利益	5,981	8,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,942	2,453
為替換算調整勘定	△15,226	△4,221
退職給付に係る調整額	△2,989	52
その他の包括利益合計	△27,157	△1,715
包括利益	25,127	63,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,787	56,232
非支配株主に係る包括利益	1,340	7,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	188,935	△85	220,229
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,749	—	△6,749
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	46,303	—	46,303
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	39,554	△1	39,553
当期末残高	14,270	17,108	228,490	△86	259,782

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,922	18,435	2,561	48,919	—	47,677	316,826
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,749
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	46,303
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,798	△10,723	△2,993	△22,516	291	△4,484	△26,708
当期変動額合計	△8,798	△10,723	△2,993	△22,516	291	△4,484	12,844
当期末残高	19,123	7,712	△432	26,403	291	43,193	329,671

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	228,490	△86	259,782
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△6,427	－	△6,427
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	56,692	－	56,692
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	－	△0	－	－	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△0	50,264	△0	50,263
当期末残高	14,270	17,107	278,755	△87	310,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,123	7,712	△432	26,403	291	43,193	329,671
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△6,427
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	－	－	56,692
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	－	－	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,439	△3,139	240	△460	－	1,526	1,065
当期変動額合計	2,439	△3,139	240	△460	－	1,526	51,329
当期末残高	21,562	4,572	△192	25,942	291	44,719	381,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	74,708	91,614
減価償却費	31,719	31,721
のれん償却額	1,026	—
株式報酬費用	291	—
持分法による投資損益(△は益)	△12	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△929	129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,523	△560
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	967
製品保証引当金の増減額(△は減少)	49	721
受取利息及び受取配当金	△2,844	△2,288
支払利息	726	870
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,008	△955
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	32
有形固定資産除売却損益(△は益)	△970	437
損害賠償引当金戻入額	△1,068	—
損害賠償引当金繰入額	9,968	—
独禁法関連損失	933	3,393
損害賠償金	924	—
災害損失	—	813
売上債権の増減額(△は増加)	△14,301	△14,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,801	△4,640
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,992	△7,102
仕入債務の増減額(△は減少)	12,619	18,892
未払費用の増減額(△は減少)	△849	△1,826
その他	2,193	1,267
小計	107,827	118,957
利息及び配当金の受取額	2,844	2,288
利息の支払額	△726	△870
独禁法関連損失の支払額	△933	—
損害賠償金の支払額	△15,479	—
災害損失の支払額	—	△350
法人税等の支払額	△19,705	△21,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,828	98,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△106,936	△159,628
定期預金の払戻による収入	69,375	122,830
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△127	△18
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,428	3,395
有形固定資産の取得による支出	△42,224	△39,375
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	2,571	375
貸付けによる支出	△14	△9
貸付金の回収による収入	18	12
その他	△1,868	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,777	△72,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,638	△7,423
長期借入れによる収入	12,832	1,953
長期借入金の返済による支出	△2,023	△688
自己株式の取得による支出	△1	△0
親会社による配当金の支払額	△6,748	△6,425
非支配株主への配当金の支払額	△4,484	△4,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,062	△16,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,185	△1,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,196	7,614
現金及び現金同等物の期首残高	33,082	31,886
現金及び現金同等物の期末残高	31,886	39,500



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	300,737	183,158	217,497	77,890	34,194	813,477	—	813,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,582	20	5,566	6,987	2,351	167,507	(167,507)	—
計	453,320	183,178	223,063	84,877	36,545	980,985	(167,507)	813,477
セグメント利益	33,146	17,505	17,591	7,846	4,540	80,631	1,586	82,218
セグメント資産	218,387	80,083	125,935	56,835	15,161	496,402	92,281	588,683
その他の項目								
減価償却費	14,120	7,319	4,827	4,435	933	31,638	80	31,719
のれんの償却額	1,026	—	—	—	—	1,026	—	1,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,382	9,060	8,721	6,074	1,082	41,322	—	41,322

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益(営業利益)の調整額1,586百万円には、セグメント間取引消去6,317百万円及び配賦不能営業費用△4,730百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額92,281百万円には、セグメント間取引消去△118,377百万円、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)111,685百万円、長期投資資金(投資有価証券等)97,556百万円、親会社本社建物等1,417百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額80百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	323,629	186,980	218,141	81,860	30,844	—	841,456	—	841,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,955	18	4,309	7,667	1,552	—	187,503	(187,503)	—
計	497,585	186,999	222,451	89,527	32,396	—	1,028,960	(187,503)	841,456
セグメント利益	44,108	20,197	14,866	8,397	3,604	△26	91,148	1,374	92,523
セグメント資産	236,148	87,659	132,435	65,762	19,094	2,757	543,857	114,483	658,341
その他の項目									
減価償却費	14,352	7,031	4,695	4,694	864	0	31,639	82	31,721
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,075	11,120	7,161	5,844	1,168	914	40,284	—	40,284

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益(営業利益)の調整額1,374百万円には、セグメント間取引消去7,017百万円及び配賦不能営業費用△5,643百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額114,483百万円には、セグメント間取引消去△126,277百万円、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)139,021百万円、長期投資資金(投資有価証券等)100,369百万円、親会社本社建物等1,370百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額82百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

当連結会計年度より、ブラジルにおける連結子会社設立に伴い「その他」を報告セグメントに追加しております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,780円94銭	1株当たり純資産額 2,090円87銭
1株当たり当期純利益金額 288円15銭	1株当たり当期純利益金額 352円80銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 288円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 352円66銭

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	288円15銭	352円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	46,303	56,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	46,303	56,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,693	160,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	288円07銭	352円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,685	139,021
受取手形	360	513
電子記録債権	8,237	10,545
売掛金	43,858	47,222
製品	4,635	5,692
仕掛品	1,232	1,203
原材料及び貯蔵品	6,077	7,084
未収入金	4,898	5,956
繰延税金資産	3,033	3,523
その他	234	243
貸倒引当金	△142	△159
流動資産合計	184,110	220,846
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,163	9,480
構築物（純額）	531	534
機械及び装置（純額）	4,647	4,257
車両運搬具（純額）	160	135
工具、器具及び備品（純額）	3,767	3,496
土地	6,751	6,751
有形固定資産合計	26,022	24,655
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	761	848
無形固定資産合計	798	886
投資その他の資産		
投資有価証券	25,329	25,756
関係会社株式	53,699	53,473
関係会社社債	1,650	1,650
関係会社出資金	16,877	19,488
関係会社長期貸付金	—	1,700
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	2,087	1,026
その他	825	639
貸倒引当金	△172	△173
投資その他の資産合計	100,357	103,621
固定資産合計	127,178	129,163
資産合計	311,289	350,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,437	52,308
電子記録債務	—	11,599
未払金	2,668	1,035
未払費用	6,984	4,622
未払法人税等	4,667	8,974
賞与引当金	3,714	3,889
製品保証引当金	2,824	3,070
訴訟損失引当金	—	3,393
その他	1,141	2,437
流動負債合計	79,437	91,330
固定負債		
退職給付引当金	19,781	19,052
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
製品保証引当金	4,726	5,201
環境対策引当金	6	8
その他	1,038	1,026
固定負債合計	32,553	32,288
負債合計	111,990	123,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,108	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	903	892
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	45,175	69,861
利益剰余金合計	149,646	174,321
自己株式	△86	△87
株主資本合計	180,938	205,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,068	20,485
評価・換算差額等合計	18,068	20,485
新株予約権	291	291
純資産合計	199,298	226,390
負債純資産合計	311,289	350,009

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	270,857	297,786
売上原価	229,921	247,939
売上総利益	40,936	49,846
販売費及び一般管理費		
販売費	9,073	9,292
一般管理費	10,316	11,294
販売費及び一般管理費合計	19,389	20,586
営業利益	21,546	29,260
営業外収益		
受取利息	1,043	403
受取配当金	8,625	9,648
ロイヤルティー収入等	5,316	5,664
賃貸料	569	569
雑収入	225	231
営業外収益合計	15,779	16,518
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	60	—
為替差損	215	—
雑損失	70	48
営業外費用合計	346	48
経常利益	36,979	45,729
特別利益		
固定資産売却益	197	31
投資有価証券売却益	866	955
子会社清算益	309	—
特別利益合計	1,373	986
特別損失		
固定資産除売却損	353	251
投資有価証券評価損	—	32
関係会社株式評価損	3,280	730
独禁法関連損失	933	3,393
特別損失合計	4,567	4,408
税引前当期純利益	33,786	42,307
法人税、住民税及び事業税	8,704	11,586
法人税等調整額	3,279	△381
法人税等合計	11,983	11,204
当期純利益	21,802	31,102

## 7. その他

役員の変動（平成29年6月29日付予定）

### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

### ② その他役員の変動

#### ・昇任取締役候補

専務取締役	内山正巳	(現 当社取締役常務執行役員)
専務取締役	加藤充明	(現 当社取締役常務執行役員)
専務取締役	小長谷秀治	(現 当社取締役常務執行役員)

#### ・新任取締役候補

取締役常務執行役員	豊田 淳	(現 当社常務執行役員)
社外取締役	櫻井欣吾	(現 当社非常勤顧問)

#### ・新任監査役候補

常勤監査役	川口洋平	(現 当社専務取締役)
-------	------	-------------

#### ・退任予定取締役

専務取締役	川口洋平	(当社 常勤監査役 就任予定)
取締役常務執行役員	小林峯夫	(当社 顧問 就任予定)

#### ・退任予定監査役

常勤監査役	鶴田幹男	
-------	------	--

### ③ 執行役員の変動

#### ・昇任執行役員

常務執行役員	米山正敏	(現 当社執行役員)
常務執行役員	勝又敏行	(現 当社執行役員)

#### ・新任執行役員

執行役員	落合英樹	(現 タイ・コイト・カンパニー・リミテッド取締役社長)
執行役員	帖地雅隆	(現 当社品質保証部主管)
執行役員	山本格也	(現 当社国際管理部長)
執行役員	山崎耕平	(現 当社財務部長、関連企業部長)
執行役員	Kirk Gadberry	(現 ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL) 取締役社長)

#### ・退任執行役員

常務執行役員	瀧川修己	(小糸九州株式会社 取締役社長 就任予定)
執行役員	岩城一仁	(当社 顧問 就任予定)



④ 取締役及び執行役員人事

氏名	新役職・担当	旧役職・担当
横矢 雄二	代表取締役副社長、技術本部長、 知的財産部・研究所・モビリティ戦略部担当	代表取締役副社長、技術本部長、 知的財産部・研究所・モビリティ戦略部担当
榑原 公一	代表取締役副社長、 人事部・静岡総務部・調達部・ 航空機器事業部担当	代表取締役副社長、生産本部長、 人事部・静岡総務部・調達部・航空機器事業部・ 光源事業部担当
有馬 健司	専務取締役、国際本部長、技術本部副本部長、 品質保証部担当	専務取締役、国際本部長、技術本部副本部長、 品質保証部担当
内山 正巳	専務取締役、生産本部長、 静岡工場長、榑原工場長、 生産管理部・安全環境部・物流部・ 電子製造部担当、 KIホールディングス(株)取締役	取締役常務執行役員、生産本部副本部長、 静岡工場長、榑原工場長、 生産管理部・安全環境部・物流部・ 電子製造部担当、 KIホールディングス(株)取締役
加藤 充明	専務取締役、 営業本部長、国際本部副本部長、 豊田支店長	取締役常務執行役員、 営業本部副本部長、国際本部副本部長、 豊田支店長
小長谷 秀治	専務取締役、経理本部長、 KIホールディングス(株)監査役	取締役常務執行役員、経理本部副本部長、 KIホールディングス(株)監査役
草川 克之	取締役常務執行役員、 経営企画部・コンプライアンス推進室・ 原価管理部担当	取締役常務執行役員、 経営企画部・コンプライアンス推進室・ 情報システム部担当
山本 英男	取締役常務執行役員、 総務部・情報システム部担当、内部監査室長	取締役常務執行役員、経理本部長、 内部監査室・原価管理部担当、内部監査室長
豊田 淳	取締役常務執行役員、国際本部副本部長、 米州部担当	常務執行役員、国際本部副本部長、 米州部担当
上原 治也	取締役(非常勤)〔三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問〕	取締役(非常勤)〔三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問〕
櫻井 欣吾	取締役(非常勤)	非常勤顧問
井上 敦	常務執行役員、 経営企画部長、総務部長	常務執行役員、 経営企画部長、総務部長
佐藤 清	常務執行役員、 インディア・ジャパン・ライティング・ プライベート・リミテッド(IJL)取締役社長	常務執行役員、 インディア・ジャパン・ライティング・ プライベート・リミテッド(IJL)取締役社長
勝田 隆之	常務執行役員、技術本部副本部長、 豊田設計部・システム商品企画室・ 開発推進部担当	常務執行役員、技術本部副本部長、 豊田設計部・システム商品企画室・ 開発推進部担当
米山 正敏	常務執行役員、技術本部副本部長、 製品開発部担当、航空機器事業部長、 光源事業部長	執行役員、技術本部副本部長、 製品開発部担当
勝又 敏行	常務執行役員、技術本部副本部長、 機構システム部・電子技術部担当、静岡設計部長	執行役員、技術本部副本部長、 静岡設計部長

氏名	新役職・担当	旧役職・担当
豊田 晃一	執行役員、営業本部副本部長、 大阪支店長	執行役員、営業本部副本部長、 大阪支店長
渡辺 真司	執行役員、 コイト・チェコ s.r.o. (KCZ) 取締役社長	執行役員、 コイト・チェコ s.r.o. (KCZ) 取締役社長
村越 護	執行役員、生産本部副本部長、相良工場長、 富士川工機部担当、生産技術部長、生産改善部長	執行役員、生産本部副本部長、 生産改善部担当、生産技術部長、生産改善部長
大竹 雅浩	執行役員、 ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL) 取締役会長	執行役員、 ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL) 取締役会長
東 祐司	執行役員、技術本部副本部長、 研究所長、モビリティ戦略部長	執行役員、技術本部副本部長、 研究所長、モビリティ戦略部長
落合 英樹	執行役員、 タイ・コイト・カンパニー・リミテッド 取締役社長	タイ・コイト・カンパニー・リミテッド 取締役社長
帖地 雅隆	執行役員、品質保証部長	品質保証部主管
山本 格也	執行役員、国際本部副本部長、国際管理部長	国際管理部長
山崎 耕平	執行役員、経理本部副本部長、 財務部長、関連企業部長	財務部長、関連企業部長
Kirk Gadberry	執行役員、 ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL) 取締役社長	ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL) 取締役社長